



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,338	3.4	6,035	△14.6	6,118	△20.0	7,127	△0.7
29年3月期	71,869	5.3	7,065	25.0	7,644	27.3	7,175	35.3

(注) 包括利益 30年3月期 8,825百万円 (14.8%) 29年3月期 7,687百万円 (98.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.68	2.06	7.6	0.5	8.1
29年3月期	4.71	1.97	7.5	0.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,196,861	92,824	7.8	8.41
29年3月期	1,055,781	94,053	8.9	2.66

(参考) 自己資本 30年3月期 92,824百万円 29年3月期 94,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△33,371	△10,095	54,917	129,963
29年3月期	△80,046	△3,845	66,965	118,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において、第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	1.0	4,000	△4.2	4,000	△5.2	2,500	△40.7	1.64
通期	76,500	2.9	11,800	95.5	11,800	92.9	10,000	40.3	6.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,524,211,152株	29年3月期	1,524,211,152株
30年3月期	5,304株	29年3月期	4,923株
30年3月期	1,524,206,027株	29年3月期	1,524,206,345株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
29年3月期	0.00	0.00	0.00	—
30年3月期	0.00	0.00	0.00	—
31年3月期(予想)	未定	未定	未定	
D種優先株式				
29年3月期	0.00	0.00	0.00	—
30年3月期	0.00	0.00	0.00	—
31年3月期(予想)	未定	未定	未定	
G種優先株式				
29年3月期	0.00	0.00	0.00	—
30年3月期				
31年3月期(予想)				
H種優先株式				
29年3月期	0.00	0.00	0.00	—
30年3月期	0.00	0.00	0.00	—
31年3月期(予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や輸出が持ち直し、企業の生産活動が拡大するなかで、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、景気の緩やかな回復が続きました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として欧米各国での金融正常化に向けた出口戦略にともなう経済の変動リスク、米政権の政策動向や英国の欧州連合（EU）離脱問題等、海外経済の不確実性に加えて、北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクが景気の下押し要因となるリスクがあり、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあります。

当業界におきましては、ショッピングクレジット市場は安定した拡大が続く一方、業界内の競争は厳しい状況が続きました。カード・決済市場におきましては、ECマーケットの拡大が続くなか、平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、キャッシュレス決済比率を今後10年間に倍増する目標が掲げられるなど、市場規模の拡大が期待されるとともに、AIやフィンテック等を活用した決済手段の多様化が進展するなど、業態の垣根を越えた競争も一段と強まってまいりました。

このような中、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーンなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」を基本骨子に据え、目標達成に向けて様々な施策にスピード感をもって取り組んでまいりました。

当社親会社である株式会社新生銀行（以下、「新生銀行」という。）は、平成29年4月1日付で、新生銀行グループ各社の間接機能の統合・一体運営を図るため、新生銀行内に「グループ本社」を設置いたしました。これにより、各間接機能の高度化とグループガバナンスの強化を図るとともに、グループ各社で重複する機能を集約することで、生産性・効率性の向上を目指し、当社グループにおきましても、人事、財務、総務、コンプライアンス等の各間接機能の業務を順次見直してまいりました。

資本政策につきましては、平成29年6月28日付の「自己株式（優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が発行するG種優先株式およびH種優先株式について、平成29年7月14日付で金銭を対価として取得（強制償還）し、取得した株式の全株式を消却いたしました。これは、当社グループの業績や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後もこれらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理に柔軟に取り組んでまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、カードショッピングの取扱高増加やリボ残高の積み上げ、住宅購入時の諸費用ローンや投資用マンションローン等の住関連ローン残高の積み上げ、堅調なペイメント事業などが収益を押し上げ、営業収益は743億38百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。営業費用は、トップラインの増加に対応した費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加などにより、683億3百万円（同5.4%増）となりました。この結果、営業利益は60億35百万円（同14.6%減）、経常利益は61億18百万円（同20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億27百万円（同0.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、新生銀行を中核とする新生銀行グループ内の連携強化を図り、当社主要子会社の株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）は新生銀行グループの昭和リース株式会社（以下、「昭和リース」という。）との協業により、バンダーリース事業の推進に取り組むとともに、新たに個人向けオートリース事業を平成29年11月より開始し、アプラスの持つ個人向け与信機能と昭和リースの持つ物件管理機能を活かした取り組みを強化いたしました。また、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットのお申し込みが可能な「アプラスeオーダー」の利用拡大によるオペレーションの効率化や、ショッピングクレジットの利用金額に応じて「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きショッピングクレジット」の推進による取扱高の底上げ、当社子会社の全日信販株式会社（以下、「全日信販」という。）が行っていたショッピングクレジット事業のアプラスへの集約による営業体制の強化などを進め、ショッピングクレジット事業の対応力を強化するとともに、収益性の改善に努めてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は262億39百万円（前連結会計年度は247億33百万円）、セグメント利益は23億1百万円（同33億61百万円）となりました。

② カード

当セグメントにおきましては、株式会社レオパレス21(以下、「レオパレス21」という。)との提携により、平成29年10月より不動産業界で唯一となる「Tポイント」サービスを搭載した提携クレジットカード「Tカード プラス(レオパレスメンバー)」の募集・発行を開始し、月々の家賃の決済において「Tポイント」が貯まるなど、利便性の高いカードとして評価をいただき、平成30年3月に会員数は5,000人を突破いたしました。また、アプラスカードの会員様向けに、カードショッピングのご利用金額に応じてアプラスモールでの優待特典などが受けられるサービスプログラム「アプラスサンクスプログラム」の提供や、スマートフォン用無料公式アプリ「アプラスカードアプリ」の提供を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は221億13百万円(前連結会計年度は212億21百万円)、セグメント利益は2億71百万円(同5億15百万円)となりました。

③ ローン

当セグメントにおきましては、近年の空き家住宅の増加を受けて中古住宅の流通促進に向けた対策が必要とされるなか、平成29年7月より、アルヒ株式会社(以下、「アルヒ」という。)の媒介により、中古住宅の買い取りおよびリフォーム資金を住宅関連事業者に融資する商品「ARUHI買取再販ローン」の取り扱いを、アルヒの全国店舗にて開始いたしました。また、個人のお客さまが住宅を購入する際に必要な諸費用等を融資するローン商品や、首都圏を中心とした優良な中古ワンルームマンションの購入資金を対象とした投資用マンションローンは、厳格な与信運営のもと、残高を順調に伸ばしてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は86億31百万円(前連結会計年度は68億81百万円)、セグメント利益は23億67百万円(同16億23百万円)となりました。

④ ペイメント

当セグメントにおきましては、中国最大のSNSサービス「WeChat(微信)」の中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本国内における利用店舗網の拡大に取り組み、総合免税店、スーパーマーケット、デパート、タクシー会社などの導入実績に加え、レオパレス21において海外サービスを展開する新宿店、池袋店などの国内直営9店舗での取り扱いを開始いたしました。また、新生銀行グループにおける海外プリペイドカードとして、平成27年7月よりアプラスにおいて発行を開始した「海外プリペイドカード G A I C A(ガイカ)」につきましては、ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社との提携により、国内では初めてV i s aのタッチ決済(非接触IC決済サービス)に対応したプリペイドカードの発行を開始し、お客さまは、海外はもとより国内のV i s a加盟店でのご利用も可能となりました。

当セグメントにおける営業収益は105億2百万円(前連結会計年度は95億21百万円)、セグメント利益は22億46百万円(同22億66百万円)となりました。

⑤ その他子会社

当セグメントにおきましては、新生銀行グループのグループ会社再編の一環として、アプラスの100%子会社であるアルファ債権回収株式会社の全株式を新生銀行へ譲渡いたしました。全日信販につきましてはアプラスに吸収合併する方向性となっておりますが、当連結会計年度においてはショッピングクレジットの新規申込受付のアプラスへの集約が完了いたしました。

当セグメントにおける営業収益は60億8百万円(前連結会計年度は87億31百万円)、セグメント利益は25億89百万円(同24億94百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比1,410億80百万円増加の1兆1,968億61百万円となりました。これは主として割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,423億9百万円増加の1兆1,040億37百万円となりました。これは主として信用保証買掛金、長期債権流動化債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比12億28百万円減少の928億24百万円となりました。これは主として自己株式の消却による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ114億50百万円増加し、1,299億63百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は、333億71百万円（前連結会計年度は800億46百万円の減少）となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、100億95百万円（前連結会計年度は38億45百万円の減少）となりました。これは主として、無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、549億17百万円（前連結会計年度は669億65百万円の増加）となりました。これは主として、借入金等の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年度の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復を背景に、カード・決済市場を中心に当業界に対する需要拡大が期待され、良好な経営環境が継続することが見込まれます。一方、A I やフィンテック等を活用した決済手段の多様化が進展し、業態の垣根を越えた競争も一段と強まることが想定されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては中期経営計画の最終年度を迎え、引き続きトップラインの拡大を図るとともに、将来の事業展開に備え、グループ融合による生産性・効率性の改善を図るとともに、カード基幹業務システムの開発に取り組む等、事業基盤の強化に努めてまいります。

平成30年度の業績につきましては、営業収益765億円、営業利益118億円、経常利益118億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、利息返還の動向など今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のI F R S (国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,543	123,269
割賦売掛金	548,978	602,993
信用保証割賦売掛金	245,638	314,322
リース投資資産	547	6,426
繰延税金資産	4,370	6,350
金銭の信託	121,094	116,241
その他	24,569	28,289
貸倒引当金	△32,312	△30,555
流動資産合計	1,031,428	1,167,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,611	1,584
土地	3,109	3,004
その他(純額)	1,388	1,490
有形固定資産合計	6,109	6,080
無形固定資産		
ソフトウェア	13,487	17,659
その他	0	0
無形固定資産合計	13,487	17,660
投資その他の資産		
投資有価証券	177	170
退職給付に係る資産	2,849	4,026
その他	1,666	1,553
投資その他の資産合計	4,693	5,751
固定資産合計	24,291	29,491
繰延資産		
社債発行費	61	33
繰延資産合計	61	33
資産合計	1,055,781	1,196,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,898	15,913
信用保証買掛金	245,638	314,322
短期社債	145,000	142,700
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	141,100	163,300
1年内返済予定の長期借入金	43,873	43,663
リース債務	89	1,043
未払法人税等	1,271	1,065
賞与引当金	1,240	1,405
債権流動化預り金	100,000	100,000
預り金	88,926	95,123
割賦利益繰延	31,468	30,414
その他	8,274	4,631
流動負債合計	831,780	913,582
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	69,290	69,054
長期債権流動化債務	31,922	87,987
リース債務	458	5,383
繰延税金負債	91	998
退職給付に係る負債	561	414
利息返還損失引当金	7,028	6,110
その他	595	506
固定負債合計	129,946	190,454
負債合計	961,727	1,104,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	34,706	24,652
利益剰余金	45,955	53,083
自己株式	△0	△0
株主資本合計	95,661	92,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△1,605	93
その他の包括利益累計額合計	△1,607	90
純資産合計	94,053	92,824
負債純資産合計	1,055,781	1,196,861

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	18,456	19,196
個別信用購入あっせん収益	11,930	10,874
信用保証収益	16,159	17,011
融資収益	12,392	13,705
金融収益		
受取利息	0	0
その他	1,733	1,613
金融収益合計	1,734	1,613
その他の営業収益	11,196	11,937
営業収益合計	71,869	74,338
営業費用		
販売費及び一般管理費	62,191	65,569
金融費用		
支払利息	2,162	2,282
その他	450	450
金融費用合計	2,612	2,733
営業費用合計	64,803	68,303
営業利益	7,065	6,035
営業外収益		
投資有価証券売却益	771	—
固定資産売却益	—	33
受取精算金	—	22
雑収入	45	61
営業外収益合計	817	117
営業外費用		
減損損失	135	—
子会社退職給付制度終了損	60	—
固定資産除却損	—	17
投資有価証券評価損	—	6
雑損失	42	11
営業外費用合計	238	35
経常利益	7,644	6,118
特別利益		
関係会社株式売却益	—	192
特別利益合計	—	192
税金等調整前当期純利益	7,644	6,310
法人税、住民税及び事業税	102	188
法人税等調整額	365	△1,005
法人税等合計	468	△817
当期純利益	7,175	7,127
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,175	7,127
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	511	1,698
その他の包括利益合計	511	1,698
包括利益	7,687	8,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,687	8,825
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	44,796	38,779	△0	98,575
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,175		7,175
自己株式の取得				△10,089	△10,089
自己株式の消却		△10,089		10,089	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,089	7,175	△0	△2,914
当期末残高	15,000	34,706	45,955	△0	95,661

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3	△2,116	△2,119	96,455
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,175
自己株式の取得				△10,089
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	511	511	511
当期変動額合計	0	511	511	△2,402
当期末残高	△2	△1,605	△1,607	94,053

(株)アプラスフィナンシャル(8589) 平成30年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	34,706	45,955	△0	95,661
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,127		7,127
自己株式の取得				△10,054	△10,054
自己株式の消却		△10,054		10,054	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,054	7,127	△0	△2,926
当期末残高	15,000	24,652	53,083	△0	92,734

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2	△1,605	△1,607	94,053
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,127
自己株式の取得				△10,054
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	1,698	1,698	1,698
当期変動額合計	△0	1,698	1,698	△1,228
当期末残高	△2	93	90	92,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,644	6,310
減価償却費	3,900	3,047
減損損失	135	—
固定資産除却損	17	17
固定資産売却損益(△は益)	—	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△771	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,566	△1,756
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2,073	△918
受取利息及び受取配当金	△1,734	△1,613
支払利息	2,162	2,282
売上債権の増減額(△は増加)	△66,413	△46,184
仕入債務の増減額(△は減少)	6,340	7,395
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	△30,182	—
その他	90	△1,010
小計	△79,317	△32,649
利息及び配当金の受取額	1,734	1,613
利息の支払額	△2,168	△2,272
法人税等の支払額	△295	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,046	△33,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△966	△981
有形固定資産の売却による収入	57	269
無形固定資産の取得による支出	△5,194	△9,216
無形固定資産の売却による収入	—	16
投資有価証券の売却による収入	786	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	22
その他	1,471	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,845	△10,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,700	22,200
短期社債の純増減額(△は減少)	32,600	△2,300
長期借入れによる収入	62,000	48,400
長期借入金の返済による支出	△34,518	△48,846
債権流動化による収入	—	68,803
債権流動化の返済による支出	△7,676	△12,739
リース債務の返済による支出	△11	△547
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△10,089	△10,054
その他	△38	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,965	54,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,926	11,450
現金及び現金同等物の期首残高	135,440	118,513
現金及び現金同等物の期末残高	118,513	129,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」、「ローン事業」および「ペイメント事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「カード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「ペイメント事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産、負債については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	カード	ローン	ペイメン ト	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	24,733	21,221	6,881	9,520	8,585	70,940	929	71,869	—	71,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	146	147	—	147	△147	—
計	24,733	21,221	6,881	9,521	8,731	71,087	929	72,016	△147	71,869
セグメント利益 又は損失(△)	3,361	515	1,623	2,266	2,494	10,259	93	10,352	△3,287	7,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,287百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない調整額△3,281百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピング クレジット	カード	ローン	ペイメン ト	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	26,239	22,113	8,631	10,502	5,968	73,453	885	74,338	—	74,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	40	40	—	40	△40	—
計	26,239	22,113	8,631	10,502	6,008	73,493	885	74,378	△40	74,338
セグメント利益 又は損失(△)	2,301	271	2,367	2,246	2,589	9,774	△112	9,662	△3,627	6,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,627百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない調整額△3,620百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称および区分の変更)

決済事業の取扱商品の多様化に伴い、当連結会計年度より、セグメントの名称を「決済」から「ペイメント」に変更し、従来「カード」に含めていた金額の一部を「ペイメント」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称および区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2.66	8.41
1株当たり当期純利益	円	4.71	4.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	1.97	2.06

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,175	7,127
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,175	7,127
期中平均株式数	千株	1,524,206	1,524,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,116,322	1,942,347
(うち第一回B種優先株式)	千株	(18,698)	(26,288)
(うちD種優先株式)	千株	(354,166)	(354,166)
(うちG種優先株式)	千株	(130,957)	(20,899)
(うちH種優先株式)	千株	(1,612,500)	(1,540,993)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。